

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第97期の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月



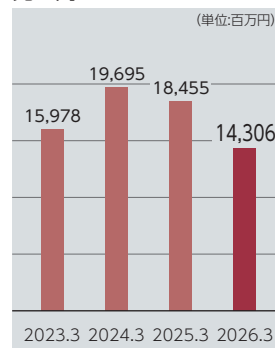
代表取締役社長 中村 達郎



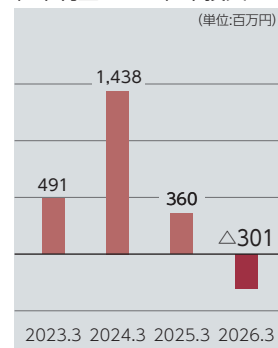
北条JCTランプ橋(鳥取県)

財務ハイライト

売上高



経常利益または経常損失



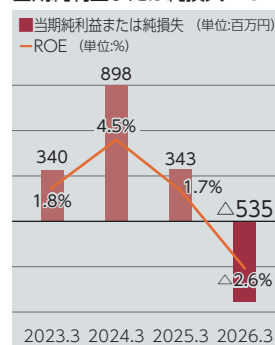
第97期 株主通信

2025年4月1日から2026年3月31日まで

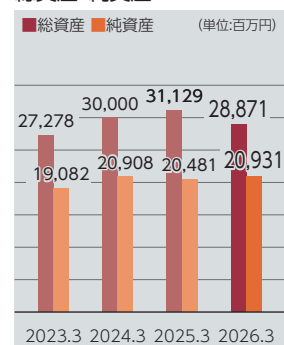
 高田機工株式會社

証券コード: 5923

当期純利益または純損失・ROE*



総資産・純資産



*ROE: Return On Equityの略。自己資本利益率ともいい、当期純利益を、自己資本で除したものの。

当事業年度の事業概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、企業業績の堅調な推移等緩やかな回復基調を辿りました。一方で、不安定な国際情勢や、円安による原材料価格・エネルギー価格の上昇など、依然として先行き不安定な状況が続きました。

当業界におきましては、橋梁事業、鉄構事業ともに低調に推移した前々事業年度以降、需要に回復が見られず、当事業年度も厳しい受注環境が継続いたしました。特に新設鋼橋の発注量は前事業年度から更に減少しており、受注競争は一段と厳しいものとなりました。鉄構事業では、首都圏再開発案件や半導体関連の設備投資など大型案件は数多く計画されていますが、建設コストの高止まり状況の影響で中断・延期の動きもあり、先行き不透明感はぬぐえない状況であります。

このような厳しい環境下ではありましたが、橋梁事業・鉄構事業ともに高い受注目標を掲げ、限られた経営資源を最大限に活用して営業活動を展開いたしました。橋梁事業では、複数の大規模工事が受注でき、わずかながらも前事業年度を上回る受注高を確保いたしました。鉄構事業では目標案件の契約が次年度以降にずれ込みながらも、前事業年度実績は上回りました。橋梁事業・鉄構事業ともに、目標未達となりましたが、厳しい環境下でも前事業年度実績を上回る受注高を確保し、次年度以降の業績回復に向けて最低限の結果は残すことができました。

損益面では、前々事業年度以降の発注量減少の影響により、十分な仕事量を確保出来ず、厳しい決算数値となりました。

売上高	143億6百万円 前期比 22.5%減 橋梁事業 106億18百万円 18.5%減 鉄構事業 36億87百万円 32.1%減	
経常損失	3億1百万円 前年同期は3億60百万円の経常利益	
当期純損失	5億35百万円 前年同期は3億43百万円の純利益	
受注高	153億16百万円 前期比 8.3%増 橋梁事業 111億37百万円 1.1%増 鉄構事業 41億79百万円 33.7%増	
受注残高	189億67百万円 前期比 5.6%増 橋梁事業 143億4百万円 3.8%増 鉄構事業 46億62百万円 11.8%増	

今後の見通し

橋梁事業における新設鋼橋の事業環境は低迷が続いており、2027年3月期の業績予想は売上高145億円、営業利益2.2億円、当期純利益2.2億円と厳しい数字となっております。

このため、2024年5月10日に開示した「中期経営計画2024」につきましては、策定時の想定と大きく乖離したことを踏まえ、数値目標の修正を開示いたしました。

数値目標については大幅な下方修正となりましたが、会社が目指す姿に向けての戦略は着実に実施を進めており、いかなる経営環境であろうとも、持続的に成長可能な企業へと進化するために、次の10年に向けて会社のありたい姿を示す長期ビジョン「VISION2035」を策定し開示しております。

「中期経営計画2024」の主要戦略につきましては、事業ポートフォリオの強化として設置した「保全本部」および「空間創造部」への経営資源投入が進み、体制構築に一定の目的が果たした状況です。

2026年3月末における受注残高は、保全事業について9.3億円(2025年3月末比△6.2億円)、生研トラス事業について9.4億円(2025年3月末比+1.6億円)となっておりますが、2027年3月末時点において、両事業合計で50億円以上の受注残高確保を目指

しております。

経営基盤戦略としての生産部門の競争力強化は、和歌山工場の生産体制見直しと効率化を進め、更なる収益性の改善に取り組みました。経営基盤の強化として、人事及び人財育成体系を再構築し、教育環境の充実を図りました。また経営の意思決定スピード向上を目的に、組織体系の見直しも進めております。

サステナビリティ戦略につきましては、カーボンニュートラルの推進は順調であり、全社版BCPの策定も進んでおります。また、人的資本施策として、福利厚生増進と社員が当社の株主として一層の価値共有を進めることを目的に、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入いたしました。さらに、働きやすい職場環境の実現に向けて、社員にエンゲージメントアンケートを実施し、その結果を基に今後の対応を検討中であります。

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にありますが、「中期経営計画2024」の主要戦略を着実に遂行し、収益構造の改善を進めることで、早期の黒字化および各事業の安定的なセグメント利益の確保に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

橋梁事業

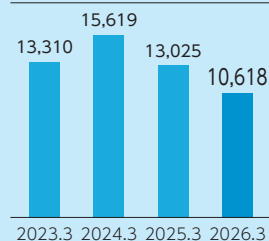
主な売上工事

沖縄総合事務局・那覇空港高架橋、中部地方整備局・蓼原高架橋、近畿地方整備局・七間場高架橋、中国地方整備局・北条JCTランプ橋、阪神高速道路(株)・上部耐震補強工事

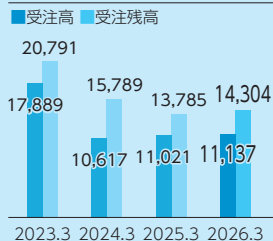
主な受注工事

大阪府・大阪モノレール荒本北、近畿地方整備局・七間場高架橋・陀仏川橋・瀬田川大橋歩道拡幅、九州地方整備局・球磨大橋

売上高(単位:百万円)



受注高・受注残高(単位:百万円)



鉄構事業

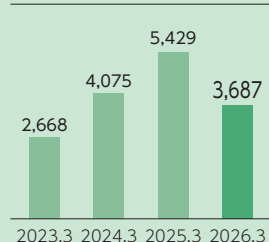
主な売上工事

大成建設(株)・品川駅西口A地区新築・Walkプロジェクト・NK-G3ビル建替、鹿島建設(株)・モノレール浜松町駅、青木あすなる建設(株)・木更津(5)格納庫

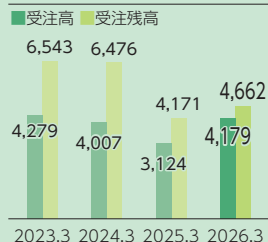
主な受注工事

大成建設(株)・品川駅西口A地区新築・DP八重洲1北、伊藤建設工業(株)・横手高校体育館、日鉄物産(株)・東池袋一丁目地区

売上高(単位:百万円)



受注高・受注残高(単位:百万円)



株式の状況

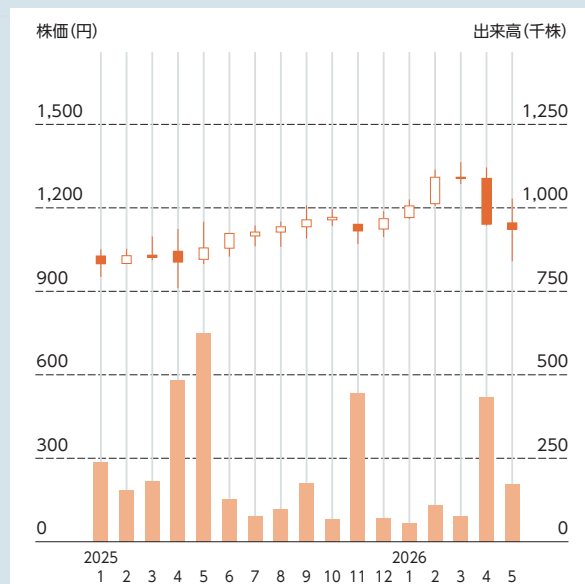
(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数 19,680,000株
発行済株式の総数 6,712,758株
株主数 4,613名
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	340	5.85
神吉利郎	300	5.15
株式会社奥村組	266	4.57
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	243	4.16
内藤征吾	200	3.43
株式会社紀陽銀行	175	3.01
株式会社三井住友銀行	150	2.58
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	150	2.57
東海鋼材工業株式会社	146	2.52
高田機工グループ社員持株会	140	2.40

(注) 1. 当社は、自己株式を884,799株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式の総数より自己株式(884,799株)を控除して計算して表示しております。

株価/出来高の推移



会社概要

(2026年3月31日現在)

社名	高田機工株式会社
創業	1922年11月
設立	1932年3月1日
資本金	51億7,871万円
代表者	代表取締役社長 中村 達郎
事業内容	▶道路橋、鉄道橋など鋼橋の設計・製作・架設 ▶ビル建築、学校体育館など鉄骨の設計・製作・架設 ▶鋼橋上部工の床版、舗装工事、標識、防護柵などの設置工事 ▶橋梁保全
本社	〒556-0011 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号(パークスタワー6階) 電話(06)6649-5100(代)
東京本社	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2丁目2番1号(住友不動産人形町ビル) 電話(03)3662-3581(代)
和歌山工場	〒649-0111 和歌山県海南市下津町方1375番地の1 電話(073)492-4700(代)
営業所	仙台・群馬・静岡・名古屋・滋賀・和歌山・広島・福岡・沖縄

役員

(2026年6月26日現在)

代表取締役社長	中村 達郎
常務取締役	西田 明
常務取締役	西尾 和彦
取締役執行役員	西幡 巨千昭
社外取締役	小林 潔司
社外取締役	布谷 由美子
上席執行役員	伊藤 裕彦
執行役員	平田 覚
執行役員	西岡 智秀
執行役員	前田 豊
執行役員	山内 圭
執行役員	宮本 耕治
常勤監査役	小野 誠大
社外監査役	内田 聖子
社外監査役	家近 知直

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告方法	電子公告(https://www.takadakiko.com/) ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
上場金融商品取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

単元未満株式の買取・買増について

単元未満(100株未満)の株式につきましては、買取または買増を請求いただくことができます。そのお手続きを希望される場合は、株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主優待制度について

当社では、株主の皆様への利益還元のひとつとして、当社株式300株以上を保有されている株主様へ以下のとおり、QUOカードを贈呈する株主優待制度を導入しております。

保有株式数	優待内容
300株以上1,000株未満	QUOカード 2,000円分
1,000株以上	QUOカード 5,000円分

参照URL:<https://www.takadakiko.com/ir/benefit.html>

